

憲法改悪の危機③

国民の声は防衛費倍増より生活支援！

岸田首相：防衛費の財源「国民の責任」発言！ 政権の暴走を許さない！

岸田首相は、防衛費の大幅増額に対する財源を、「法人税」「たばこ税」、そして東日本大震災の復興財源である「復興特別所得税」で確保する案を示しました。岸田政権は、相次ぐ物価高によって苦しんでいる国民の生活よりも、軍備増強を優先にしようとしています！

**国会軽視！
国民に責任押し付け！**

岸田政権は、防衛費の財源確保は「国民の責任」であると、無責任な発言をし、GDP比2%への増額や財源案を閣議決定で押し進めようとしています！

こんな政治を許してはいけません！

政府、与党は十二日まで、法人税とたばこ税の増税、東日本大震災後に設けた復興特別所得税の転用を組み合わせ、防衛費の財源とする方向で調整に入った。増税は二〇二四年度以降、段階的に実施し、法人税で七千億〜八千億円、たばこ税と復興特別所得税でそれぞれ二千億程度を確保する案を検討している。二三年度の防衛費（米軍再増経費を除く）は二三年度当初予算の約五兆二千億円から約六兆五千億円に増額し、二七年度時点で九兆円程度とする。

岸田文雄首相は防衛力強化に向け二七年度以降に必要なとする毎年度約四兆円の追加財源のうち、一兆円強を税制措置で賄う方針を表明している。十日の記者会見で、岸田首相は「国民の責任」と述べ、増税の意思に変わりはないと強調した。日ごろ「聞く力」を売りにする首相が、今回は「強い決意」を周囲で増税に突き進んでいる背景には、財源を巡る論争が自民党内権力闘争の側面でも争いごとという事情も関係している。

「安倍政策の大転換である。民が目の責任として、しり、時代を顧するものだ。首相は13日の自民役員会、政府・与党で検討中の防衛力の抜本強化についてそう指摘した。その上で財源に關し「今を生きる国民的に国民の皆さんに一定の負担をお願いせざるを得ない」と説明していたが、首相は「自らも納めた。」「自らの暮らしを守り、国を守る」という国民一人一人の主体的な意識こそが何より大切なことは、(ロシアの侵攻に抵抗し続けているウクライナの結り強さが示している)



自民党役員会に臨む岸田首相(左)と菅義偉(右)首相。12月13日午前9時29分、竹内幹

12月14日 毎日新聞

「(財源確保は)今を生きる国民自らの責任として、しっかりその重みを背負って対応すべきだ」

防衛財源案
復興特別所得税2000億円転用
政府と党 法人増税7000〜8000億円

復興特別法人税では税額に10%を上乗せした。今回は負担が増えすぎないよう企業を分けて低く抑え、中小企業の負担軽減策も検討する。復興特別所得税は所得税に2.1%を上乗せする。限定的な増税で、震災の復興財源に充てている。年四兆円規模の増税の一部を「金」から一兆円程度を確保する。残り一兆一千億円程度は増税で対応する方針だ。松野博一官房長官は十二日の会見で「復興の財源を積まなければならない」と述べている。政府は毎年増額等ではなく前倒しで増やしていく方針だ。防衛力を緊急的に強化するには、前半の二一五年間で一気に引き上げて九兆円に近づけ、装備品を機動的に調達できるようにする必要があると判断した。二三年度と比べて上積み額は五年間で計十七兆円程度と見積もっている。

12月13日 東京新聞

命と生活を守るために声を上げよう！